

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51100	農業委員会関係事務費	担当課	農政部 農務課		内線 2227
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1 農業委員会費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
根拠計画						
実施計画事業		農業委員会運営事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明な組織運営をする。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。</li> <li>●農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。</li> <li>●日常的な「農地パトロール」の励行。</li> <li>●遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>●機関紙「農委と農家」を発行により、市のHPを閲覧できない農家でも農業委員会や農務課情報(年金・農業制度・補助事業)などの情報収集ができる。</li> <li>●農地が有効利用されているかの「農地利用状況調査」を実施。</li> <li>●行政庁に対し、「建議」を実施し、新年度事業の政策提言ができた。</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	農業委員会開催	回	目標値	12	12	12
		実績値	12	12	-		
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	農業委員会機関紙「農委と農家」の発行	回	目標値	4	4	4
		実績値	4	4	-		
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	高山市・高山市議会への「建議」	回	目標値	1	1	1
		実績値	1	2	-		
	算出根拠等		農業委員会に関する法律	達成率(%)	100	200	-
	成果指標	農業者年金への新規加入	人	目標値	4	4	4
		実績値	5	5	-		
	算出根拠等		県農業会議全体での目標値からの割り当て	達成率(%)	125	125	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> <li>●8月～11月にかけて、遊休地の調査、更に山林化している農地をパトロール。</li> <li>●総会の審議状況については、会議録をHPにて公表している。</li> </ul>							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	16,318	16,451	16,832	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7,873	1,590	3,574	
		一般財源		8,445	14,861	13,258	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,638	3,667	3,752	
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>●社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市が事業主体であることは妥当か</li> <li>●国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●目的とする成果があがっているか</li> <li>●成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	毎月10日前後に農業委員会を開会し、農地法等の許可申請案件を適切に処理している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>●委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>●国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>●受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機関紙「農委と農家」については、自前で編集校正まで行い、最小限の印刷業務のみを委託している。</li> <li>●またHPなどで広く公表しており、コスト縮減を図っている。</li> </ul>	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>●総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>●市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政庁に対し、建議を実施しており農家のための農業施策を政策提言している。結果施策が実施されている。</li> </ul>	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		5 / 6	→	100点換算	83 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業委員会や各部会・委員活動を通じてより効率的な建議を行う。</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き、優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立的な立場で公正な判断をし、農地法の適正処理に資する。</li> <li>●機関紙「農委と農家」も内容の一層の充実を図る。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●H23年度は、農業経営基盤強化法の運用を見直すことにより、新規就農者(退職サラリーマンやJターン就農者等)が耕作放棄地解消を目的として就農できる運用を施行した。</li> <li>●今後はその制度運用を広く公表し、新規就農者など担い手の更なる育成・拡大を図り、農地の有効活用を図る。</li> </ul>
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農地の違法転用を防止するため、農地パトロールや農業ができなくなる農家の農地の引き受け手を掘り起こすなど農地保全を強化する。</li> </ul>				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51200	農業振興地域整備計画管理費	担当課	農政部 農務課		内線 2227	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	2	農業総務費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国土資源の合理的な利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化のための必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成することを目的とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	●農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		農業振興地域の情勢の推移による編入・除外について予定より若干早めに事務処理ができた。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	1	1	1
				実績値	2	1	-
				算出根拠等	1回以上/年	達成率(%)	200
	成果指標	農振農用地区域面積	ha	目標値	5,447	5,444	5,444
				実績値	5,444	5,444	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標			目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値						-	
算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項							
・農振農用地からの除外については、農家住宅など必要最小限にとどめるよう、農地所有者に指導。 ・農振農用地への編入は優良農地確保のため、詳細に調査し編入した。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	106	117	280	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		106	117	280		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	24	26	62	
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・遊休農地・耕作放棄地の発生防止及びその解消に必要な業務である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・農地保全是、国土の保全・水源涵養にもつながり、良好な景観形成など公益的機能を持っている。 ・農家に限らず市民にも影響がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・目標とする農振農用地区域を確保し、面積も目標に批准している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・毎年1回、農業振興地域計画の見直し(情勢の推移)を実施し、農振農用地からの除外や編入をしている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・優良農地の保全と有効活用の観点からすると、生産基盤である農地面積及び農家戸数に対するコストは適正である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・農地所有者が、工場や店舗のための農振除外の相談があるが、優良農地確保の面からできない。そういった所有者からは苦情はあるが、制度上困難である。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・引き続き、優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理に資する。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理に資する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・法律、規則に従い国土保全、農用地の有効活用の観点で、適正処理に資する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・優良農用地を堅持するため、適正な変更等を行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51205	飛騨農業共済事務組合負担金	担当課	農政部 農務課		内線 2222
	枝番					
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	5	農林水産業費		分野	
	項	1	農業費		基本施策	
	目	2	農業総務費		施策	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務費と事業費の一部を負担し広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体制強化を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	構成市村割で負担(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		水稲共済引き受け戸数は前年度より135戸減少したが、飼料用米と米粉用米の引き受けを始めたことにより引き受け面積が9ha増加した。園芸施設共済は、戸数において前年より36戸増加し1,287戸となったが、引き受け棟数は92棟減となった。被害については、一部地域で突風による被害が発生したものの雪害による被害が少なかった。家畜共済については、引き受け戸数が365戸、頭数が30,976戸となり、前年と比べ17戸減少したものの、頭数では豚肉が増加したことから1,323頭の増加となった。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	共同加入推進等農業者への周知	回	目標値	5	5	5
				実績値	5	5	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	水稲共済引き受け面積	ha	目標値	2,892	2,885	2,877
				実績値	2,941	2,950	-
		算出根拠等	達成率(%)	102	102	-	
	成果指標	園芸施設共済引き受け棟	棟	目標値	14,245	14,347	14,447
				実績値	14,667	14,575	-
		算出根拠等	達成率(%)	103	102	-	
	成果指標	家畜共済引き受け頭数	頭	目標値	31,494	30,719	30,719
				実績値	29,653	30,976	-
		算出根拠等	達成率(%)	94	101	-	
				目標値			
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
算出根拠等							
補足事項							
成果指標の目標値は中長期計画の年度目標値である							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	88,134	88,228	85,345	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		88,134	88,228	85,345		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	19,646	19,667	19,025	
	受益者	農業者	(B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	農業災害補償法に基づき、共済掛金の50%を国が負担するものであり、ニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	農業災害補償法により、市が行わなければならない共済事業を飛騨農業共済事務組合において共同処理するものであるため。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	年5回開催される「農業改良組合長会議」において、制度内容・加入手続き、被害調査、被害状況報告、共済金支払状況等の説明を行い、加入促進を図る。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	年度当初は派遣職員7名、専従職員14名の計21名でスタートしたが、年度途中で専従職員1名が退職したことから秋に新年度採用に向けて採用試験を実施した。平成24年度はグループ統合による組織改革を行うことで派遣職員を1名減員し6名とし20名体制で業務にあっている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	第2次NOSAIひだ中長期計画を平成20年10月に策定し平成21年度から25年度の5ヶ年計画でその実現に取り組んでいる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	水稲共済引き受け面積は増加しているものの、園芸施設共済引き受け棟数が減少している(引き受け戸数は増加)。今後も共済加入推進に努める。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・農業災害補償法に基づく共済事業を、高山市、飛騨市、下呂市、白川村にて共同処理しているもので、引き続き事業継続していく必要がある。なお、飛騨農業共済事務組合に対し、事務経費の削減に取組ませる必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<input type="checkbox"/> 経営支援(農家の経営安定)に努める。(完全引き受けに努め、補償を受けられない農家を解消する) <input type="checkbox"/> 生産支援(狩猟免許講習会や防除講習会等各種技術取得のための支援を図る) <input type="checkbox"/> 地域支援(新たな米政策大綱の実現に向け、県、市、JA等関係機関と連携を深める)
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	農業共済事務負担金が交付税措置されたことにより事務運営費を構成市町村から負担することとなったが、市町村合併に伴う債務負担の増大等で構成市町村の財政状況も厳しい中、更なる経費の削減は当然、組織体制の強化と安定した事業運営のため構成市町村との連携強化を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・飛騨農業共済事務組合に対し、事務経費の削減に取り組ませる必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51210	農業関係事務費	担当課	農政部 農務課	内線
	枝番				2225
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	5 農林水産業費		分野	
	項	1 農業費		基本施策	
	目	2 農業総務費		施策	
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・各種団体との情報交換による農業の振興		
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨農業振興会への加入(負担金支出) ・飛騨水田利用協議会への加入(負担金支出) ・飛騨エアパーク協会への加入(負担金支出)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・指導・情報提供、認定農業者組織の育成強化 ・農業関係団体との連携				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	会議開催回数(地域農業再生協議会)	回	目標値	19	19	19
		実績値	19	20	-		
	算出根拠等			達成率(%)	100	105	-
	活動指標	農業普及啓発パンフレットの配布	回	目標値	3	3	3
		実績値	3	3	-		
	算出根拠等		年3回(4.8.1月頃)	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	米の需給調整面積	ha	目標値	1,857.5	1,847.4	1,836.2
		実績値	1,853.6	1,842.8	-		
	算出根拠等		米生産数量目標配分表	達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		7,416	7,056	7,067		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	211	387	171		
	一般財源	7,205	6,669	6,896			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,653	1,573	1,575		
	受益者	農業者(戸) (B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	鮮度の高い情報発信について農業者ニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	農業振興を図るうえで必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	地域農業再生協議会等、各種団体は積極的に活動している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	加入団体の精査を行い、必要最小限の加入としている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	農業振興を図るうえで必要な情報を得られている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

各種団体においては積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・各種団体の状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

より効果の上がる事業となるよう、事業効果の検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	農業の振興に必要な情報を得ることができるため、今後も継続する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51306	地域農政推進対策事業費	担当課	農政部 農務課		内線 2224
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくり	
	目	3 農業振興費		施策	5 あらたな担い手の確保	
根拠計画						
実施計画事業 地域農政推進対策事業、地域農業組織強化事業						
市長公約 3 産業の柱としての農業・林業・畜産産業を確立します ・認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行う事で、地域農業の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	目的達成に要する経費のうち、補助対象経費の2分の1以内の額を補助する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		各集落との協力・連携体制を見直し、目的達成のための実施手法を円滑に行えるよう改善が図られた。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	農業普及パンフレットの配布	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	-
	算出根拠等	年3回(4, 8, 1月頃)	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	認定農業者数	経営体	目標値	570	580	590
				実績値	571	575	-
	算出根拠等	認定農業者管理台帳	達成率(%)	100	99	-	
	成果指標	自己保全管理地の面積	ha	目標値	235.0	208.0	195.0
				実績値	216.0	217.9	-
	算出根拠等	水田農業ビジョン	達成率(%)	92	105	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
農業者の高齢化に伴う離農・廃業等が深刻化する中、認定農業者数の増加は非常に厳しい状況にあるが、新規就農者や移住者などの潜在的・将来的な担い手の確保・育成に努めている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	951	5,860	5,850	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		951	5,860	5,850		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	212	1,306	1,304	
	受益者	農業者	(B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	担い手の確保・育成を行いつつ、各集落における農業関連の活動を支え、地域力の強化を図る重要な事業であり、ニーズが高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	地域の農業組織強化事業は必要であるが、各組織の実施事業や運営状況を精査し、情勢に応じ見直しを行う必要もある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	認定農業者数は伸び悩んでいるものの、各集落との協力・連携体制の強化が継続されている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストで事業を実施し、地域力の強化を図る上で概ね適正と考えられる。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	各集落における農業関連の活動を支える中で、一定の効果が発揮されていると考えられる。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

各集落段階での実施事業や運営状況を把握・精査し、担い手の確保・育成と地域農業組織の強化に向けたより具体的かつ効果的な支援手法を検討する必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

地域の農業組織強化事業は必要な事業であるが、各組織の実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

各地域の農業組織と連携し、集落・地域が抱える人と農地の問題解決のため、7月を目標に「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」の作成を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	補助対象経費の明確化、適正化を継続しつつ実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51312	水田営農推進対策事業費	担当課	農政部 農務課		内線 2224
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくり	
	目	3 農業振興費		施策	5 あらたな担い手の確保	
根拠計画						
実施計画事業 環境保全型農業推進事業、担い手農家規模拡大事業						
市長公約 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者の農用地利用集積を促進することにより、経営規模の拡大・農家経営の安定を図り、不作付地の解消を行う。</li> <li>・生産調整の確実でスムーズな実施</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	認定農業者が新規に6年以上の農用地利用集積を設定した場合に、10a/8,000円を翌年に交付する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手規模拡大事業補助金により、農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模拡大を図った。</li> <li>・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を推奨し、稲作経営の安定生産を図った。</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	農業改良組合への生産調整の確実でスムーズな実施に向けての周知回数	回	目標値	5	5	5
		実績値	5	5	-		
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	担い手への農地利用集積面積	ha	目標値	1,270.0	1,340.0	1,350
		実績値	1,331.2	1,365.2	-		
	算出根拠等			達成率(%)	105	102	-
	成果指標	水稲共同防除実施面積	ha	目標値	900.0	1,639.6	1,700.0
		実績値	825.3	931.9	-		
	算出根拠等			達成率(%)	92	57	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		12,910	7,808	8,440		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	459	459	500		
		一般財源	12,451	7,349	7,940		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		2,878	1,741	1,881	
受益者		農業者(戸) (B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	B	認定農業者の経営安定だけでなく、適切な生産調整や水稲病害虫防除のためニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	農地利用集積等を促進させるために必要。国の支援とは競合していない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	農地の利用集積が増加している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	最低限のコストで事業を実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	各農家の経営規模拡大や適正な生産調整、また不作付地減少など、多方面に効果がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	さらなる不作付地の減少に向けて、利用権設定面積の増加を図る。
---------------------------------------	--------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・事業効果を検証する必要がある。
----------------------	------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	「人・農地プラン」の作成を通じ、改良組合や一定地域ごとにおける人と農地の課題について地域の農業者とともに話し合いをすすめ、地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。 ※「人・農地プラン」…中心となる経営体名、同経営体への農地集積方法、地域農業のあり方等を示す計画。同プランに農業者が位置付けられることで国の各種支援が受けられる。(青年就農給付金、農地集積協力金、スーパーL資金)
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き不作付地の状況把握を把握するとともに、農地の利用集積等を促進する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・不作付地の解消に有効に機能しているか検証する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51315	農業施設等維持管理事業費	担当課	農政部 農務課		内線 2225
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	1 観光	
	項	1 農業費		基本施策	1 人々のところを魅了する滞在型・通年型の観光地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	3 観光関連施設の整備	
根拠計画						
実施計画事業 農業体験施設運営事業、体験・交流施設維持修繕改修事業						
市長公約 1 積極的な観光振興策を実施します ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市と農村との交流増加による地域の活性化</li> <li>農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する(巣野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館)</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>6施設の利用者数の合計 8,200人</li> <li>荒城農業小学校参加児童数 68人</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	施設利用者数	人	目標値	8,076	8,076	8,076
				実績値	8,249	8,200	-
	算出根拠等	指定管理者報告書	達成率(%)	102	102	-	
	活動指標	荒城農業小学校参加児童数	人	目標値	80	80	80
				実績値	80	68	-
	算出根拠等	指定管理者報告書	達成率(%)	100	85	-	
	成果指標	「満足」「やや満足」と回答した施設利用者の割合	%	目標値	100	100	100
				実績値	75	73	-
	算出根拠等	利用者アンケート調査	達成率(%)	75	73	-	
	成果指標	「農業小学校を楽しんでいた」と回答した参加者の割合	%	目標値	100	100	100
				実績値	81	94	-
	算出根拠等	参加者アンケート調査	達成率(%)	81	94	-	
	算出根拠等			目標値			
算出根拠等			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	24,517	23,761	24,010	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		3,820	2,916	2,912	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		20,697	20,845	21,098		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,972	2,898	2,928
受益者		施設利用者	(B)	8,249	8,200	8,200	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流人口が増加することで、地域ににぎわいが生まれるため、地域にとって必要な施設となっており、ある程度のニーズがある。</li> </ul>			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元団体への譲渡が望ましいが、地元団体は財政基盤が弱いため事業主体となることは困難であり、市が実施する必要がある。</li> </ul>			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査では、「満足」「やや満足」との回答が73%あり、おおむね良好と評価できる。</li> </ul>			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべて指定管理者制度により管理運営されており、直営時よりもコスト縮減されている。</li> </ul>			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市と農村との交流増加による地域の活性化に効果があった。</li> </ul>			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元団体による安定運営をめざし、利用者が増加する取り組みをすすめながら、地元団体への譲渡を検討する必要がある。</li> <li>譲渡にあたっては、補助金適正化法による制限に留意する必要がある。</li> </ul>
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に類似施設が多数あるため、地元で必要な施設であれば、地元への譲渡についても検討する必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者から提出された事業報告書をもとに、6月に評価を実施。</li> </ul>
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。</li> <li>地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。</li> </ul>									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果を検証するとともに、地元への譲渡について検討する必要がある。</li> </ul>									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51320	鳥獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業以外)	担当課	農政部 農務課		内線 2222
	1					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	4 鳥獣害の防止	
根拠計画						
実施計画事業		農作物被害防止対策事業				
市長公約		産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防御事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等の組織する団体	対象者数	4,486 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・農地に侵入防止柵等を設置する場合、面積に応じ資材費の1/2、2/3、3/4以内の額を補助する。 ・国庫事業を実施する場合、その経費の3/4以内の額を助成する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・国庫事業 実施箇所数:12箇所、実施面積:281ha ・市単事業 実施箇所数:59箇所、実施面積:305ha				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	被害防止施設整備面積	ha	目標値	143	143	143
				実績値	190	587	-
	算出根拠等			達成率(%)	133	410	-
	成果指標	鳥獣被害面積	ha	目標値	144	129	113
				実績値	180	79	-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		18,173	86,252	91,880		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,321	46,835	51,000	
		一般財源		13,852	39,417	40,880	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		4,067	19,304	20,564	
受益者		農業者数(戸) (B)	4,468	4,468	4,468		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	総合計画、市長公約にも位置づけられ、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを図る上では重要な施策であり、市民のニーズは高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	事業実施主体は農業者が組織する団体であり、市は直営施工を行っていない。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	集落・地域ぐるみの実施を推進しているが、地域によりばらつきがある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	地域ぐるみの実施を推進していることから、低コストで効果的に実施されている。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	鳥獣被害対策は集落・地域ぐるみの実施が効果的であることから、施設整備や捕獲以外の対策(研修会の開催、緩衝帯の整備、追い払い体制の整備等)も強く推進する必要がある。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	効果の上がる集落・地域ぐるみの取り組みを推進する必要がある。
---------------------------------------	--------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、地域ぐるみでの獣害対策に誘導するよう指摘しているが、防止柵の設置補助については、地域・集落ぐるみでの対応に補助率を優遇する見直しを行うことで対応が図られており、引き続きこうした取り組みを行う必要がある。 ・柵以外の新たな防御対策や駆除鳥獣肉の活用方策について検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・鳥獣被害対策は集落・地域ぐるみの実施が効果的であることから、侵入防止柵の整備や有害捕獲のみならず、研修会の開催、緩衝帯の整備、追い払い体制の整備等のソフト事業も強く推進する必要がある。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	地域で学習・研修会が開催できるよう助成制度を検討する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地域ぐるみでの取り組みをすすめるとともに、事業効果の検証を行う必要がある。 ・駆除鳥獣肉の活用方策を具体化する必要がある。 ・侵入防止柵等以外の新たな防御対策について検討する必要がある。								



# 平成24年度事業評価シート

事業名	51320	鳥獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業)	担当課	農政部 農務課		内線 2222
	枝番			2		
予算	会計	1	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5		分野	2	農業
	項	1		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3		施策	4	鳥獣害の防止
根拠計画						
実施計画事業 鳥獣害防止対策事業						
市長公約 3 産業の柱として農業・林業・地区産業を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防御事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農林水産業者及び市民全般	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	野生鳥獣による生活環境または農林水産業等に係る被害の防止及び軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。</li> <li>・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。</li> <li>・安全かつ取り扱いやすい捕獲器具を整備する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲隊員数 134名</li> <li>・捕獲数量 イノシシ:536頭、シカ:79頭、サル:166頭、カラス:86羽</li> <li>・捕獲檻の製作 イノシシ用:100台、シカ用:20台、サル用:40台</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	有害鳥獣捕獲数量(対象鳥獣)	頭・羽	目標値	1,110	1,110	1,110
				実績値	1,578	867	-
	算出根拠等	鳥獣被害防止計画	達成率(%)	142	78	-	
	成果指標	鳥獣被害面積(対象鳥獣)	ha	目標値	144	129	113
				実績値	180	79	-
	算出根拠等	農家アンケート	達成率(%)	125	61	-	
	成果指標	捕獲従事者数(狩猟免許所持者)	人	目標値	125.0	140.0	150.0
				実績値	128.0	134.0	-
	算出根拠等		達成率(%)	102	96	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	40,917	34,660	38,107	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		510	12,708	5,827	
	一般財源		40,407	21,952	32,280		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	439	372	410	
	受益者	林水産業者及び市民全般	(B)	93,212	93,212	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	総合計画、市長公約にも位置づけられ、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを図る上では重要な施策であり、市民のニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	全国的に鳥獣被害が増加している中で、高山市においては予算的、内容的にも要望に十分対応している。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	地域により捕獲隊員数、構成年齢等が違うため均一的に対応できていない現状である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	捕獲隊と地域が連携することにより、捕獲の効率化が図られる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	現段階では効果があるが、捕獲技術者が高齢化していることから、後継者育成が必要である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・捕獲技術後継者の育成が急務であることから、狩猟免許取得を促進する。
---------------------------------------	------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・鳥獣被害は深刻な問題であり早急な対応が必要であることから、捕獲に関する新たな方策への対応を図りながら有効な方策を緊急に立案する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落・地域ぐるみの捕獲を推進するため、狩猟免許を所持しない者でも有害捕獲に従事できる補助者制度を導入した。</li> <li>・狩猟免許を所持する捕獲従事者を育成するため、免許取得に対する報奨金制度を創設した。</li> </ul>
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・捕獲技術後継者の育成が急務であることから、狩猟免許取得を促進する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・平成24年度から拡大した捕獲技術者育成報奨金の事業効果を検証し、引き続き、捕獲隊員の確保・狩猟免許取得者の増加を図る必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51324	農業制度資金等利子補給金	担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
根拠計画						
実施計画事業		農業制度資金等利子補給事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する ・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の利子補給期間は最長5年間		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給件数 189件</li> <li>・利子補給金額 3,782千円</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	農業制度資金相談窓口の開催回数	回	目標値	20	20	20
				実績値	24	22	-
	算出根拠等			達成率(%)	120	110	-
	活動指標	高山市ワンストップ支援窓口での相談件数	件	目標値	30	30	30
				実績値	33	60	-
	算出根拠等			達成率(%)	110	200	-
	成果指標	利子補給件数	件	目標値	160	160	160
				実績値	161	189	-
	算出根拠等		利子補給交付申請書	達成率(%)	101	118	-
	成果指標	利子補給金額	千円	目標値	3,300	3,300	3,300
				実績値	3,358	3,782	-
	算出根拠等		利子補給交付申請書	達成率(%)	102	115	-
	成果指標	平成23年度新規借入申込件数	件	目標値	30	30	30
実績値				30	56	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	187	-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,358	3,782	5,302		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
	一般財源		3,358	3,782	5,302		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		749	843	1,182	
受益者		農家戸数(B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・農業者からの融資の申し込みは恒常的にあり、ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・国の制度上、市の協力を求められている。 ・市が決定した過年度債務負担分は市が実施しなければならない。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・平成23年度は、畜産農家からの借入申込が急増したため、新規借入件数が増加している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国の制度上、市の負担割合が定められている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・市単独で実施している景気対策利子補給については、利用件数が少ない状況である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・利子補給制度の周知を図る必要がある。
---------------------------------------	---------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。
----------------------	------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・認定農業者向け支援制度概要パンフレットに利子補給制度を掲載し、配布した。
-----------------	---------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。</li> <li>・過年度債務負担分についても、継続して利子補給を行う。</li> </ul>				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51327	新規就農者等育成支援事業	担当課	農政部 農務課			内線 2223
	技番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	5	あらたな担い手の確保
根拠計画							
実施計画事業		農業後継者等育成事業					
市長公約		3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り、次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)を農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者	対象者数	173 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	次代を担う農業後継者の定着・育成を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼)</li> <li>・新規就農者規模拡大事業…農地賃借料の補助(対象:就農後5年を経過していない認定就農者)</li> <li>・農業後継者団体活動費補助</li> <li>・農業後継者海外派遣研修費補助</li> <li>・青年就農給付金(農業を始めて間もない時期に給付金を給付 H24国新規事業)</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者の実践的研修の実施</li> <li>・新規就農者への農地賃借料補助</li> <li>・4Hクラブ、市農業士、フレッシュミズの会への助成</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	新規就農研修生受入れ人数	人	目標値	-	5	10
				実績値	-	10	-
	算出根拠等			達成率(%)	200	-	-
	活動指標	新規就農相談件数	件	目標値	-	60	60
				実績値	-	54	-
	算出根拠等			達成率(%)	90	-	-
	成果指標	新規就農研修生の就農人数	人	目標値	-	-	5
				実績値	-	-	-
	算出根拠等		高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	-	-	-
	成果指標	新規就農者数	人	目標値	19	20	21
				実績値	16	15	-
	算出根拠等		高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	84	75	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,265	2,525	57,040	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,698	55,105	
	一般財源			1,265	827	1,935	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	8,006	15,211	361,013	
	受益者	団体所属者・研修者・規模拡大者	(B)	158	166	158	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・次代を担う農業後継者の育成は、国の重点施策としても掲げられており、持続可能な力強い農業実現のためニーズは高い。 ・農業後継者海外派遣研修については応募がなかったため、事業のPR等が必要と思われる。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・農業関係者と市とが一体となって就農移住支援ネットワーク会議を組織し新規就農者への総合的な支援を行っており、市が実施することは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・営農に必要な技術等の実践的研修を受講した研修生が今後の就農に向けて準備段階に入っており、今後相当数の新規就農者が見込まれる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・農業後継者団体への補助については、新たに具体的運用を定めて実施しておりコスト削減に取り組んでいる。 ・H23から新たに実施した県地域就農支援サポート事業については、1/2の負担が必要であり削減の余地はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・就農希望者への実践的な研修を実施することで、次代を担う農業後継者の確保に資することができたが、これらの方への継続的な支援や各種相談業務の実施により更なる定着促進を図る必要がある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・就農希望者が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援や各種相談業務の実施により、就農が確実なものとなるよう定着促進を図る必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成22年度事業評価において、後継者の拡大(新規就農者の確保)という面では主だった成果が見られないことから、効果検証を行い、制度の改定を含め検討していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・H24から新たに実施される青年就農給付金や、実践的研修の積極実施等により、新規就農者の定着・育成を図る。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国青年就農給付金等を積極的に活用し、新規就農者の定着促進を図る。</li> <li>・各種相談業務の充実により、安心して農業に取り組める環境づくりを行う。</li> </ul>								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果の検証を行う必要がある。</li> <li>・青年就農給付金の利用状況、効果等を把握し、移住就農支援補助金等との調整を図る必要がある。</li> </ul>									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51333	地域特産物振興事業補助金	担当課	農政部 農務課		内線 2223	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	2	特色ある産地産品づくり
根拠計画							
実施計画事業		地域特産物発掘・育成事業					
市長公約		3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔が見える安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域特産物生産者組織	対象者数	8 団体
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起こしを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1 発掘】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・地域特産物振興事業補助金により、地域農産物の生産拡大、高品質化、商品開発、販売振興を促進した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	事業採択組織数	団体	目標値	5	8	10
				実績値	6	8	-
	算出根拠等			達成率(%)	120	100	-
	成果指標	地域特産物の発掘取組み品目数(ステップ1)	品目	目標値	3	3	2
				実績値	3	2	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	67	-
	成果指標	地域特産物の生産量(ステップ2 飛騨黄金)	千本	目標値	850	850	850
				実績値	410	414	-
	算出根拠等			達成率(%)	48	49	-
	成果指標	地域特産物加工品等商品化件数(ステップ3)	件	目標値	1	2	2
				実績値	1	3	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	150	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・しおやももやエゴマの新商品開発や生産者組織による農産物PR事業の参加などが見られ、販売促進活動への意欲が高まってきている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,654	2,194	3,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			1,654	2,194	3,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	275,667	274,250	300,000	
	受益者	生産者組織(団体)	(B)	6	8	10	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	新たな品目に取組む際へのリスク支援や新商品開発や販路拡大活動への支援のニーズは高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域農産物の付加価値向上を促進させるために必要な事業。 ・国・県・民間とは競合していない。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	生産量の増加、販路拡大につながっているものと思われる。 飛騨黄金については、新規栽培者の増加の一方で従前栽培者のリタイヤも見られ、生産量が伸び悩んでいる。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	特産物の振興の初期段階での支援としては適当だと考える。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	生産者組織自らが目的意識を持って地域特産物の振興に取り組むことを促すことで、その持続性、発展性が期待される。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

特産物の振興が何らかの成果をもって図られるための効果的な事業利用を促すことが必要。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・事業実施の成果を検証し安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。  
・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

段階的なステップアップを意識した取組みとなるよう、計画申請時にヒアリングを行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	地域特産物の振興に取り組む農業者団体について、段階的にステップアップが図られるよう、引き続き支援する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。  
・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究・獣害防止等の検証を行い、事業の効果をあげるよう取り組む必要がある。  
・農産物の生産のみに留まらず、商工観光分野と連携した加工品の開発も促進する必要がある。

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51334	6次産業化支援事業補助金		担当課	農政部 農務課		内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化	
根拠計画								
実施計画事業		農業関連施設整備事業						
市長公約		3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	対象者数	575経営体
	どういう状態にしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取り組む場合に必要施設、機械・器具類の整備費、販路開拓費に対して助成する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績 (H24新規)						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	六次産業化法に基づく事業計画認定者	団体	目標値		6	8
				実績値		6	-
	算出根拠等			達成率(%)		100	-
	活動指標	補助金交付件数	件	目標値			2
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標	補助金交付事業者販売額(事業者A)	千円	目標値			1,000.0
				実績値			-
	算出根拠等 補助金交付実績書			達成率(%)			-
	成果指標	補助金交付事業者販売額(事業者B)	千円	目標値			1,500.0
				実績値			-
	算出根拠等 補助金交付実績書			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		0	0	2,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,000		
	一般財源		0	0	0		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)				1,000,000		
	受益者	事業採択者 (B)	0	0	2		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	平成24年度新規事業
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	引き続き、農業者の6次産業化への取組みを支援する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・取組みをすすめるとともに、今後、事業効果の検証を行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名		51340	経営体育成支援事業費		担当課	農政部 農務課		内線
		枝番					2223	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費			分野	2	農業
	項	1	農業費			基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費			施策	1	競争力のある生産基盤の整備
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約		3	産業の柱としての農業・林業・畜産を確立します 農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)、農商工連携による第6次産業化(生産、加工、流通、販売の一体化)などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者及び認定農業者等地域の担い手	対象者数	634 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・新規就農者、意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する		
概要	事業の実施手法(手段)	・意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・新規就農者への機械施設等整備への補助 4経営体 ・認定農業者への機械施設等整備への補助 7経営体、左記整備に対する追加的信用供与 1件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	事業導入経営体数	人	目標値	11	14	15	
		算出根拠等		実績値	8	11	-	
	成果指標	新規就農者数	人	目標値	19	20	21	
		算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	73	79	-	
				目標値				
		算出根拠等		実績値			-	
				目標値				
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
		算出根拠等		実績値			-	
				目標値				
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	15,800	13,803	17,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			15,800	13,803	17,000	
		一般財源			0	0	0	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	26,917	23,435	28,523	
受益者		認定農業者+新規就農者	(B)	587	589	596		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・新規就農者や地域の担い手の機械施設導入に対する国の直接補助事業でありニーズは高い。 ・新規就農者の中でも後継者への支援を望む意見が多くあり、これらに対する支援も検討する必要がある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・国事業実施要綱により、市と関係機関が一体となり地域の担い手を支援する市農業経営改善支援センター連絡会が事業実施主体に位置付けられていたが、H24新規地区事業より農業再生協議会が実施主体となる。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・新規就農者や地域の担い手の経営改善のための機械施設への補助であり有効である。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・全額国費でありコスト削減の余地はない。 ・H24新規地区事業より農業再生協議会での予算執行となる。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・新規就農者や地域の担い手に直接的に支援しており、人材育成や6次産業化の推進など総合計画や市長公約の実現に効果があったが、成果目標によるポイント制で採択が争われるため支援を受けられない場合も多い。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	10	→	100点換算	60	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・成果目標と事業費比率のポイント制で採択が争われるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求めると必要がある。 ・新規就農者の中でも後継者への支援を望む意見が多くあり、これらに対する支援も検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・一定の予算枠の中で効率的に事業を実施する必要がある。
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・各種相談業務時等における要望量の把握と事業内容のPRの強化を行う。
-----------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・事業実施希望者に対して、成果目標が高くなるような機械施設導入に対するアドバイスを行い、できる限り多く採択されるよう取り組む。 ・安定的かつ小回りの利く新規就農者への支援事業の検討。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・新規就農者や地域の担い手の増加に確実につなげていく必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51342	農業総合整備事業補助金	担当課	農政部 農務課		内線 2223
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
根拠計画						
実施計画事業		農業関連施設整備事業				
市長公約		3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者の組織する団体等)	対象者数	4,486 戸
	どういった状態にしたいのか(意図)	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する ・トマト集出荷貯蔵施設の整備による大量ロット出荷等により市場での有利販売を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	安全・安心・健康で競争力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>飛騨高山トマト選果場整備補助</li> <li>吉城トマト選果場整備補助</li> <li>雨よけハウス、小型予冷庫、遮光施設、黄色蛍光灯等機械施設整備補助</li> </ul>					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	飛騨高山トマト選果場利用者数	人	目標値	122	126	130	
				実績値	114	114	-	
	算出根拠等	トマト選果場整備 事業実施計画書	達成率(%)	93	90	-		
	成果指標	重点品目(トマト、ホウレンソウ)の販売額	百万円	目標値	6,581	6,637	6,694	
				実績値	6,894	6,770	-	
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	105	102	-		
	成果指標	ぎふクリーン農業計画面積(トマト、ホウレンソウ)	ha	目標値	936	969	1,002	
				実績値	936	953	-	
	算出根拠等	飛騨・美濃じまん農産物育成計画	達成率(%)	100	98	-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)				-	
				目標値				
			実績値			-		
算出根拠等		達成率(%)				-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	42,975	499,788	42,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			25,290	440,544	24,000	
		一般財源			17,685	59,244	18,500	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,580	111,411	9,474		
	受益者	全農家数	(B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・農業用機械施設等導入経費への助成は、規模拡大や新規就農時には不可欠であり各生産団体からの要望も多くニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・県事業実施要領により、市が事業実施主体に位置付けられており市が実施することは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・安全・安心で競争力のある農産物づくりの推進及び農業販売額の増加に結び付く事業であり有効であるが、トマト選果場利用者は伸び悩んでいる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・実施要領により補助率が定められており削減の余地はない。 ・県予算額、補助率低下により事業費が低下している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・本事業の実施により、安全で安心な付加価値の高い農産物の生産が図られ効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県予算額、補助率低下により事業費が低下し、事業要望に応えられない状態がある。</li> <li>近年の異常気象や他産地との競合等環境の変化により販売額が伸び悩んでいる。</li> </ul>
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・事業実施の成果を検証しながら、事業を継続する必要がある。
----------------------	-------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・早期の事業実施や限られた予算の有効活用により効率的な補助金執行を行う。
-----------------	--------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・事業内容の精査と販売額の増加につながる事業の優先実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・成果を検証しながら、事業を継続する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51346	地産地消推進事業	担当課	農政部 農務課		内線 2225
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	3 販路の拡大と流通の効率化	
根拠計画		地産地消推進計画				
実施計画事業		地産地消推進事業				
市長公約		3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路の拡大と流通の効率化に取り組みます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で生産されたものが、地域で消費しやすくなる</li> <li>・生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農畜産物が供給される</li> <li>・地域の農業と関連産業の活性化を図る</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小中学校等大量調理施設において地域農産物の利用促進を行う</li> <li>・地産地消取組事業者の情報発信や消費者と生産者の交流促進を通じ地産地消をPRする</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消推進会議を開催し、地産地消推進計画の方向性を協議</li> <li>・「飛騨高山やさいの日」月間で地産地消PR活動を展開(平成23年8月)</li> <li>・学校給食地産地消推進事業補助金により、小中学校の学校給食における地元農産物、県産農産物の積極的活用を推進</li> <li>・地産地消の具体的な取組みを示す地産地消推進計画を策定(平成24年2月)</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	学校給食における地元農産物利用量(県補助事業対象分)	t	目標値	150	153	156
				実績値	142	144	-
	算出根拠等			達成率(%)	95	94	-
	活動指標	地産地消推進会議開催回数	回	目標値	4	4	4
				実績値	4	4	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率	%	目標値		11.0	12.0
				実績値	10.1	10.5	-
	算出根拠等			達成率(%)		95	-
	成果指標	学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率	%	目標値		65.0	66.0
				実績値	64.3	63.2	-
	算出根拠等			達成率(%)		97	-
	成果指標	地産地消の取組みを発信する店舗・団体の数	件	目標値		200	300
実績値				118	153	-	
算出根拠等			達成率(%)		77	-	
成果指標	主要な直販所の年間販売額(13直売所)	千円	目標値		470,000	480,000	
			実績値	467,262	474,343	-	
算出根拠等			達成率(%)		101	-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「飛騨高山やさいの日」月間など、地産地消の拡大に向け、行政と市民が一体となって取り組む仕組みができつつある</li> <li>・地産地消に対する認知度が高まってきている</li> </ul>							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,266	1,363	3,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			633	681	1,000
	一般財源			633	682	2,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	13	15	32	
	受益者	全市民	(B)	93,822	93,312	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・東日本大震災による放射能汚染問題を受けての、食の安全・安心に対する市民意識の高まりもあり、地産地消へのニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・地産地消推進会議により市内事業者等関係者との協議を進めながら、市民と行政が一体となり地域農産物の利用拡大を図っており、地域の農業と関連産業の活性化を図るうえで市が参画することは妥当である ・今後市全体で地産地消を推進していくうえでは、幅広い民間関係者に参画いただける仕組みを検討する必要がある
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率は減少傾向にあり、地産地消の取組みを発信する店舗・団体の数が目標に達していないなど、地産地消に対する事業者等の意識醸成が十分とはいえないことから、事業者等の関心が高まる取組みについて検討する必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である ・学校給食地産地消推進事業補助金については、県が定める算定方法により交付しており削減の余地はない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・地産地消推進事業の実施により、公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の割合の増加等地産地消の拡大が図られたが、主要な直販所の年間売上額は減少しているなど、直売所の活用による販路拡大という面においては課題がある
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消に向けた取組みの認知度については徐々に高まりつつあるもの、一層の推進を図るうえでは、より多くの民間関係者を巻き込んだ事業主体の在り方、事業者の関心が高まる仕掛けづくり等、全市を挙げた取組みに発展させるための具体的な取組みを検討する必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に学校給食における地元農産物の利用を促進している事業であるが、地産地消の拡大に向け今後新たな展開を検討する必要がある</li> <li>・成果指標についても拡大していくような目標値の設定とすることが必要である</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内プロジェクトチーム(5月11日)及び地産地消推進会議(5月31日)を開催し、生産者と食品関連業者等のマッチングフェアの開催、飛騨高山地産地消推進店認定制度の創設等新たな取組みを協議</li> </ul>
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度創設予定の「飛騨高山地産地消推進店認定制度」が有効に機能するよう、利用促進に向けた具体的な取組みを実施する</li> <li>・地産地消が着実に推進できるよう地産地消推進計画の進捗評価を行う</li> </ul>								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の認知度向上に向けた取組みを強化する必要がある。</li> <li>・平成24年度に拡大した地産地消の推進に向けた各種取組みの成果について検証する必要がある。</li> <li>・そのうえで、地産地消推進計画に基づき、既存事業・新規事業の取捨選択を行い、他分野と連携した取組みを進める必要がある。</li> </ul>									



# 平成24年度事業評価シート

事業名	51358	市民ふれあいファミリー農園運営費	担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	3 販路の拡大と流通の効率化	
根拠計画						
実施計画事業		農業に親しむ機会充実事業				
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持っていない市民(34,447世帯-農家4,486戸)	対象者数	29,961 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	・生産、収穫などの農業体験を通して、家族とのふれあいや地域の農業、農産物に対する理解を深める ・生きがいをもち、健康的でゆとりのある生活の実現を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切) ・各農園に指導者を設置するほか、施設の維持管理を行う		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		塩屋農園 60区画、下切農園 40区画 利用率 100%				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	市民農園の申込み割合	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	102	-
	算出根拠等	市民農園申込書		達成率(%)	100	102	-
	活動指標	指導者の設置	人	目標値	2	2	2
				実績値	2	2	-
	算出根拠等	指導者数		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	農園利用区画数	区画	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
	算出根拠等	塩屋農園 60区画、下切農園 40区画		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
駐車場や農機具庫、休憩所、トイレ等設置し、利便を図っている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		1,592	1,701	1,690		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	610	610	611		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	982	1,091	1,079			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		54	57	56		
	受益者	対象世帯数 (B)	29,535	29,712	29,961		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市街地に居住している農地を持たない市民にとっては、小面積で気軽に農業を体験できることもありニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市街地において民間で開設している市民農園は1ヵ所しかなく、引き続き市で実施する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・農園の利用率は100%で、指導者もおり、駐車場や農機具庫、トイレ等も整備してあるため利用者からは好評を得ており、最長5年間の継続利用をしている市民もいる。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・最小限のコストで実施しており効率化・縮減の余地はないが、農地や排水の整備も必要となっている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・農園の利用率は高く、農業に親しむ機会を提供できているが、対象世帯数から見ると利用できる世帯が少数であるため、課題はある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・利用者からは好評を得ているが、新たな利用者をどのように掘りおこすのか検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・市民へ農業に親しむ機会を与え農業の楽しさや大切さを啓発する重要な事業であることから、引き続き実施する必要がある。 ・毎年同じ市民が利用しつづけることのないよう利用者の掘り起こしについて工夫する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・「広報たかやま」やヒッツFM、HPなどの媒体により利用者を募集している。 ・施設の適正な維持管理を行う。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・市民が気軽に農業体験ができるように、引き続き実施する必要がある。 ・田を畑にしているため排水が悪く、農地のかさ上げや排水を整備する必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・特定の利用者に限定されることから、受益者負担の見直しについて検討する必要がある。 ・毎年同じ市民が利用しつづけることのないよう利用者の掘り起こしについて工夫する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51375	環境保全型農業支援事業	担当課	農政部 農務課		内線 2224	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化
根拠計画							
実施計画事業		環境保全型農業推進事業					
市長公約		3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔が見える安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。 ・農業生産額250億円を目指します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協調し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する ・国、県と協調し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		関係機関と協調し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。 国・県と協調し、環境保全型農業に取組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	廃ビニールの回収作業	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	2	-
	算出根拠等	年1回(12月頃)	達成率(%)	100	200	-	
	成果指標	廃ビニール用フレコンバッグの回収量	袋	目標値	1,000	1,000	1,000
				実績値	642	590	-
	算出根拠等	実績報告書	達成率(%)	64	59	-	
	成果指標	環境保全型農業直接支払交付金の交付対象面積	a	目標値		4,000	1,500
				実績値		432	-
	算出根拠等	交付決定通知書等	達成率(%)		11	-	
				目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			-
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	642	2,625	1,600	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			86	300	
		一般財源		642	2,539	1,300	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	143	585	357	
	受益者	農業者	(B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	食品の安全性と環境保全への関心が高まる情勢の中、有機農業の取組みや農地の多面的機能の発揮を促す本事業はある程度のニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国の要綱や関係機関との協議に基づく役割分担のもと実施しており、行政が実施する事業として妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	C	申請主義であるため目標値の設定は難しいが、今後も関係団体と協調して事業の推進を図る。これまでの活動により、対象となる者に関しては事業への誘導が図られている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	国・県・関係機関との協議のもと、必要最低限のコストで効率的に事業を実施している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	安全で安心な農作物生産の振興と農業環境の保全につながる事業である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

環境保全型農業直接支援対策については平成23年度からの新規事業である。今後は、関係機関と連携し、受益者の掘り起こしと周知を強化するとともに、情勢把握の徹底による事務効率の向上を図る必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

環境問題への取組みに重要な事業であるが、事業実施の成果について検証する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

国・県・関係機関と情報共有を行い、受益者の掘り起こしと事務の効率向上を図っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	国・県・関係機関と協調して行う事業であり、情勢把握の徹底に努めつつ継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	成果を検証しながら、事業を継続する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51390	中山間地域等直接支払事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
根拠計画						
実施計画事業 中山間地域等直接支払事業						
市長公約 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等(協定集落)	対象者数	2,566 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して交付金を交付する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	協定を締結している集落に対し交付金を交付					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	協定締結集落数	集落	目標値	86	86	86
				実績値	94	95	-
	算出根拠等			達成率(%)	109	110	-
	成果指標	事業参加面積	ha	目標値	1,087	1,087	1,087
				実績値	1,288	1,294	-
	算出根拠等			達成率(%)	118	119	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		176,068	178,548	180,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	131,461	132,670	135,248		
		一般財源	44,607	45,878	45,652		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		68,992	69,582	70,499	
受益者		協定締結農家数(B)	2,552	2,566	2,566		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	農業生産条件が不利な中山間地域等に存する農用地に対して交付金が交付される事業であり、農業者のニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	集落協定を締結している集落への交付金として、市が交付金の1/4または1/3を支援している。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	当初計画よりも多くの農用地で事業に取組んでおり、また、耕作放棄地も減少傾向にある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	耕作放棄地の抑制に有効な事業であり、併せて農業用施設等の修繕等も実施しているため、市単事業のコストが削減される。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	耕作放棄地の発生率が高い中山間地域等の農用地に対して交付金が交付されるため、耕作放棄地の抑制が図られる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続を検討している農業者が参加しない場合がある
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・新規に取組みを希望する集落について、取組面積の拡大を図る。 ・現行の取組集落農用地周辺の耕作放棄地について、取組面積の拡大を図る。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	事業内容について対象者に説明し、より多くの農用地を事業対象農用地とする。
-----------------	--------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	新規要望集落及び現行の対象農用地周辺の耕作放棄地等について、積極的に当該事業の対象農用地とし、耕作放棄地の抑制、改善を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51391	棚田再生保全推進事業	担当課	農政部 農務課	内線	2222
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 景観	
	項	1 農業費		基本施策	1 潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
	目	3 農業振興費		施策	1 個性ある景観の保全	
根拠計画						
実施計画事業 棚田再生保存推進事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	棚田保全団体	対象者数	1 団体
	どうい状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地の解消</li> <li>農村景観の保全</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>棚田保全団体の活動支援</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		イベントの実施(風揚げ、芋掘り等)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	行事、イベント、棚田保全の取り組み	回	目標値	11	11	10
				実績値	11	2	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	18	-	
	成果指標	棚田保全面積	ha	目標値	5	5	5
				実績値	5	5	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		351	300	350		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		351	300	350	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		351,000	300,000	350,000	
受益者		滝町棚田保存会 (B)	1	1	1		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	農村の景観保全という観点からは必要なことであり、地域住民や市民のニーズがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	地域の景観を守るためには必要な事業であるが、国の補助事業との事業の棲み分けを明確にする必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	行事・イベントなどにより棚田の保全が図られ、景観が維持されている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	活動内容に応じた補助金額である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があった	B	地域の農村景観が維持されている。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	10	→	100点換算	50	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

組織の在り方や今後の方針を検討する必要がある。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

市内の1地区のみに対する助成であり、中山間地域等直接支払事業費(国の補助事業)にて対応できないか検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

地域内で、将来的に誰が景観を守っていけるのかなど、地域における組織の在り方を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	事業継続の検討、組織の見直し				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

市内の1地区のみに対する助成であり、中山間地域等直接支払事業費(国の補助事業)にて対応できないか検討する必要がある。

# 平成24年度事業評価シート

事業名	51392	耕作放棄地対策事業	担当課	農政部 農務課		内線 2227
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	1 農業費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3 農業振興費		施策	1 競争力のある生産基盤の整備	
根拠計画						
実施計画事業 耕作放棄地対策事業						
市長公約 3 産業の柱として農業・林業・畜産業の確立を確立します。 ・認定農業者を5%増やし、耕作放棄地をゼロを目指します。(耕作放棄地/174ha)						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	解消に取り組みをする地縁団体、改良組合、企業等	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地が洪水防止などの多面的機能を発揮し、住環境や自然環境を維持する。また、地域の団体や企業などが耕作放棄地の解消に取り組むことで、地域振興の契機とする。 ・耕作放棄地を解消する。160ha(H22末) ⇒ ゼロ ha		
概要	事業の実施手法(手段)	・耕作放棄地を解消しようとする団体、企業等が地域の耕作放棄地マップを作成。その耕作放棄地マップにより解消しようとする農地を明確にするとともに、耕作放棄地再生計画を作成し、その計画に基づいて事業を実施する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・平成23年度は、上宝・清見地域等で5団体 1.9haについて再生事業を実施し、水稻・そばなどを作付した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	遊休地、耕作放棄地所有者に指導通知	回	目標値		1	1
				実績値		1	-
		算出根拠等	達成率(%)		100	-	
	活動指標	耕作放棄地調査	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	耕作放棄地解消面積【再生利用事業を活用】	ha	目標値	6.0	6.0	6.0
				実績値	3.0	1.9	-
		算出根拠等	達成率(%)	50	32	-	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		-
				目標値			
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)		-	
補足事項							
・平成22・23年度において、農地相談員が耕作放棄地所有者に対し意向確認を行い、新規就農者に提供するなどソフト面でも解消につなげた。(2.4ha)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	9,722	6,345	10,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		9,722	6,345	10,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,240,667	3,339,474	1,666,667	
	受益者	解消面積当たり事業費(ha)	(B)	3	1.9	6	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・農業の生産基盤である農地を再生・保全する当支援制度は地縁団体、改良組合なども対象としていることから制度の活用実績はある。 ・当該事業は、平成20年度から実施しており、ある程度のニーズはある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・国では「耕作放棄地再生利用緊急事業」という補助制度があるが、支援対象に制約があり幅広く活用できない。 そのため、農用地域外でも事業実施できるよう市単で支援する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・解消面積の大小はあるが、毎年耕作放棄地の解消の成果がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・平成24年度から、国の制度事業を活用し少しではあるが市の財政負担は軽減する。 ・受益者の負担は全体事業費の2割であり適正と判断する。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・国・県でも重要な施策として位置付けている。市としても主要な施策として推進しており効果はある。 ・公約実現に向けて有用な手段である。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・事業費ベースで、平成21・22年度は96%・97%の執行率であったが平成23年度は63%と下がった。事業推進のためのPRが必要である。 ・農業委員会と連携し/バトロールなどを実施するなど耕作放棄地発生防止及び、農地所有者への指導などを行う必要がある。 ・耕作放棄地全体調査結果 H20:174ha、H21:166ha、H22:160ha、H23:155haとなっている。H23で形式的には前年比△5haであるが、解消は16haであり新規の発生面積は11haである。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地域の団体や企業などが農業に参入する契機にもなる重要な事業であるが、事業実施の成果について検証する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・支援制度が市民に浸透している状況がうかがえない為、ホームページ等で公表するようにする。 ・8月～11月の農地バトロールを踏まえ、耕作放棄地所有者に意向調査を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・耕作放棄地は農業従事者の主力を担ってきた世代が高齢化し、規模縮小や離農が進み、農地を受ける担い手がいない状況下で、土地条件が悪い農地を中心に、耕作放棄地が増大していると推測される。 そのため、農業委員会による農地バトロールはもとより、「人・農地プラン」策定に当たり地域農業者との座談会などを通じて、耕作放棄地を地域の担い手への位置づけ、当該支援制度を有効利用して解消を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・事業実施の成果について検証し、耕作放棄地をゼロにしていけるための有効な方策について検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54100	農業土木施設維持管理費	担当課	農政部 農務課		内線 2230
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1 農業土木総務費		施策	6 農業関連施設の整備	
根拠計画						
実施計画事業 農業生産施設維持修繕・改修事業						
市長公約 3 農業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる農業を実現します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良(地元分担金が不要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		町内要望、情報連絡箇所を中心に、修繕工事を行った。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	水路等の修繕、原材料支給件数	件数	目標値	150	150	150
				実績値	109	141	-
	算出根拠等			達成率(%)	73	94	-
	成果指標	排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	96	120	120
				実績値	33	93	-
	算出根拠等			達成率(%)	34	78	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		28,059	49,192	28,200		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	378	1,514			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	27,681	47,678	28,200			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		6,255	10,966	6,286		
	受益者	農家戸数(B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、地元より農業用施設の修繕等にかかるニーズが高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	市は農業用施設の帰属主体としての責任があり、町内会、改良組合、農地・水環境保全対策組織などの管理主体や、土地改良区(帰属主体であり管理主体)と調整を行うことによって効率的な整備補修をしている	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	毎年、町内会や各土地改良組合等より多くの要望が出され、限られた予算で事業に取り組んでいるが要望に対応できていない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	「公共工事等コスト縮減対策に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となる。また、農業生産性の向上が見込まれるため必要性は高い。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、地元より農業用施設の修繕等にかかるニーズが高く、毎年、町内会や各土地改良組合等より多くの要望が出されるが、要望に対応できていない

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

施設の維持、延命化を図るため、町内会、農地・水環境保全対策活動組織、土地改良区などとの更なる調整、事業費の拡大が必要である。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

町内会、農地・水環境保全対策活動組織、土地改良区との調整は行っている。ただし、予算額に関しては限られているため、小規模工事による要望対応となっているのが現状である。

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	施設の維持、延命化を図るため、町内会、農地・水環境保全対策活動組織、土地改良区などとの更なる調整、事業費の拡大が必要である。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54105	防災ダム維持管理事業費		担当課	農政部 農務課			内線	
	枝番							2230	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	5	農林水産業費		分野	8	防災		
	項	4	農業土木費		基本施策	1	災害に強いまちをつくる		
	目	1	農業土木総務費		施策	3	豪雨災害の防止		
根拠計画									
実施計画事業		防災ダム管理事業							
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め実践的な防災訓練を実施します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ダム下流域の市民	対象者数	78,661 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設の保守点検を実施し、常に良好な状態を保全する ・異状時における不具合がおきないよう、施設の修繕を実施する ・通信回線を利用し、必要なデータを迅速に入手できるようにする ・施設までの送電に支障がおきないように、送電線周辺の管理を行う		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設点検(冬期間を除き毎月1回+降雨時の点検)</li> <li>移設維持管理(スクリーンの清掃、支障木伐採、ヒューズ交換等)</li> <li>豪雨時のモニターによる貯水量等の確認</li> <li>沈砂池の土砂撤去(工事請負)</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	点検回数	回	目標値	20	20	20
		実績値			27	27	-
	算出根拠等	実施回数/目標回数	達成率(%)		135	135	-
	活動指標	施設管理等処理数	回	目標値	10	10	10
		実績値			12	13	-
	算出根拠等	処理件数/目標件数	達成率(%)		120	130	-
	算出根拠等		目標値				
			実績値				-
算出根拠等		達成率(%)				-	
算出根拠等		目標値					
		実績値				-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,709	873	1,351	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		2,709	873	1,351		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	34	11	17	
	受益者	ダム下流域の市民	(B)	79,318	78,957	78,661	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・ゲリラ的豪雨の発生が頻繁で、河川の水量が短時間で増水する傾向にあり、防災ダムによる洪水調整は有効な手段である	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・施設が設置されている自治体(市)において、通常の維持管理は必要である ・施設自体が大きいため大規模な修繕、改修等においては、国、県の協力を必要とする	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・通常点検により、不具合箇所、修繕箇所等が発見でき早期の対応ができる ・施設を問題なく活用していくためにも、電気設備等の定期点検や定期的な更新が必要である	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・維持管理における必要最低限の費用で対応している ・システムの保守点検等は定期的実施する必要がある	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・近年、集中的豪雨が頻繁に発生し、宮川及び飛騨川流域に居住する住民の生活を守る上で重要な施設であり、施設の維持管理は不可欠となっている	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

- 市民生活の安全を確保する上で重要な施設であり、施設を適正な状態に保つためにも、その施設の維持管理は不可欠であることから、電気設備等の定期点検や耐用年数に応じた施設や機器の更新を実施する必要がある
- 大地震時(震度5強)における施設の安全性について、県と調整を図りながら検討を進める必要がある

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

- これまでどおり施設の点検維持を進める
- 施設整備以降、保守点検や交換が必要な物品等があるが、更新できないのが現状であり、施設の適正な状態を保つために一部設備の更新を行う

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

- 通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の土砂撤去を実施する
- データ管理等に必要な設備の更新を行う
- 地震時の施設の安全性について県と調整を行う

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・これまでどおり施設の点検維持を進める				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価と同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54110	農業土木関係事務費	担当課	農政部 農務課	内線
	枝番				2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う
	目	1 農業土木総務費		施策	6 農業関連施設の整備
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	農道、水路等の農業用施設を適正に維持管理するため		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用施設の維持管理事務</li> <li>報奨金(水門等管理、花壇手入れ)、旅費、需用費(消耗品、自動車燃料費)</li> <li>自動車リース料、保険料(賠償責任保険)、県土地改良事業団体連合会負担金</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用水門等管理及び花壇手入れに対する謝金の支払い</li> <li>維持管理事務実施における諸費用の支払い</li> <li>農業用施設管理における賠償責任保険の支払い</li> <li>岐阜県土地改良事業団体連合会の負担金(賦課金)の支払い</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入	千円	目標値	44	48	48
				実績値	44	44	-
	算出根拠等		決算/予算	達成率(%)	100	92	-
	活動指標	水門管理、花壇手入れの謝礼	千円	目標値	420	420	420
				実績値	405	405	-
	算出根拠等		決算/予算	達成率(%)	96	96	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,170	1,424	1,264	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			2,170	1,424	1,264	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	484	317	282	
	受益者	農業者戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者等が、各地域で日常行う水門等の管理や花壇の手入れに対する謝礼であり、ある程度のニーズがある</li> </ul>	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が所有する農業用施設であり、その施設の管理において必要な事業である</li> </ul>	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用施設を適正に維持管理することが重要であり、今後も継続していく必要がある</li> </ul>	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化を進め、最小経費で賄えるよう、コスト縮減に取り組んでいる</li> <li>事業を実施するうえで必要な経費であるため、コストは適切である</li> </ul>	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用施設を維持管理する上で、かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入することは必要不可欠である。また、各地域で行われる水門の管理等についても、用水施設を維持管理する上で必要であり効果を発揮している</li> </ul>	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)

・農業用施設における維持管理(草刈、土砂上げ等)については、地域住民等が協力しあい実施しているが、維持管理を行う上で地域において補えない部分について市が対応している

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・農業用施設を維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する</li> </ul>				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				



# 平成24年度事業評価シート

事業名	54115	農業土木施設整備事業費	担当課	農政部 農務課		内線 2230
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1 農業土木総務費		施策	6 農業関連施設の整備	
根拠計画						
実施計画事業 農業生産施設維持修繕・改修事業						
市長公約 3 農業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します次代につながる農業を実現します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	用水路等の農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金が必要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		町内要望、情報連絡箇所を中心に、修繕工事を行った。また、豪雨災害による市単事業農地災害復旧工事を行った。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	用水路等の修繕件数	件	目標値	20	54	20
		実績値			13	34	-
	算出根拠等			達成率(%)	65	63	-
	成果指標	用水路等の修繕の要望数	件	目標値	104	54	120
		実績値			9	34	-
	算出根拠等			達成率(%)	9	63	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		9,760	38,973	10,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,802	8,183	1,775		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	7,958	30,790	8,225		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	2,176	8,688	2,229		
受益者 農家戸数(B)		4,486	4,486	4,486			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、地元より農業用施設の修繕、改修等にかかる要望が高い。また、地元分担金についての低減要望も高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	市は農業用施設の帰属主体としての責任があり、町内会、改良組合、農地・水環境保全対策組織などの管理主体や、土地改良区(帰属主体であり管理主体)と調整を行うことにより効果的な整備・改修が可能となる	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	毎年、町内会や各土地改良組合等より多くの要望が出されているが、財政上の問題もあり、事業の活動・成果指標の達成状況はあまり順調ではない	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	「公共工事等コスト縮減対策に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となる。また、農業生産性の向上が見込まれるため必要性は高い	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

事業主体に関しては必ずしも「A」評価とする必要性はない。帰属主体である高山市と管理主体である農家が協力しあって施設の維持、延命化が図れるのが理想である。また、事業の効率化・コスト縮減については、大きな単位で工事を実施するのが効率的であるが、限られた予算の中、市内の公平性を保つため小規模工事として実施しているのが現状である。地元分担金については、平成22年度より低減し実施しているが、今後、更なる低減が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

施設の維持、延命化を図るため、町内会、農地・水環境保全対策活動組織、土地改良区などとの更なる調整、事業費の拡大、地元分担金の低減が必要である

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

町内会、農地・水環境保全対策活動組織、土地改良区との調整は行っている。ただし、予算額に関しては限られているため、小規模工事による要望対応となっているのが現状である

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	施設の維持、延命化を図るため、町内会、農地・水環境保全対策活動組織、土地改良区などとの更なる調整、事業費の拡大、地元分担金の低減が必要である								

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54150	農地・水保全管理事業費	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1 農業土木総務費		施策	1 生産体制の整備	
根拠計画						
実施計画事業 農地・水保全管理事業(H22まで 農地・水・環境保全向上対策事業)						
市長公約 3と8 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	対象者数	68 組織
	どういう状態にしたいのか(意図)	脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織と市が農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定を締結した上で、平成24～28年度まで、地域協議会から支援交付金(国2/4、県1/4、市1/4)にて、地域共同活動を支援する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		地域の共同活動組織への交付金として、地域協議会へ負担金として市の負担分(交付金の1/4)を支出				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	参加面積割合	ha	目標値	5,455	5,444	5,444
		実績値		3,040	3,040	-	
	算出根拠等	農振農用地面積/参加面積	達成率(%)	56	56	-	
	成果指標	インフラ整備充当率	%	目標値	40	40	40
		実績値		37	44	-	
	算出根拠等	事業費/インフラ整備	達成率(%)	93	110	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		32,662	49,783	51,620		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	120	140	140		
		一般財源	32,542	49,643	51,480		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		502,492	478,683	397,077	
受益者		活動組織数(B)	65	104	130		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てており、農業者のニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域の共同活動組織への交付金として、市が交付金の1/4を支援しているため。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	産業の基である農業用施設の保全や長寿命化、農村環境保全は図られた。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	この事業で農業用施設の修繕等を実施しているため、市単事業のコストが縮減されている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てている地域が多い。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	実績報告等の提出書類の事務が複雑で、事務の簡素化を求める組織が多くある。
---------------------------------------	--------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	従来の施設改修よりも、財源的に有利に農業施設の改修が実施できるため、事業の拡大を図る必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	組織のサポートや事務委託をしている岐阜県土連飛騨事務所と連携しながら、組織への情報の提供や指導等していきたい。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るためには必要な事業であり、次年度も引き続き事業継続を実施していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (広域農道整備事業)	担当課	農政部 農務課		内線 2230
	枝番			1		
予算	会計	1	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5		分野	2	農業
	項	4		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	2		施策	6	農業関連施設の整備
根拠計画						
実施計画事業 広域営農団地農道整備事業						
市長公約 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象地区受益者	対象者数	2,742 戸	
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地集約等による農業経営の合理化と、大型機械等の導入による近代化により農業振興を図る</li> <li>農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設とを結び移動時間の短縮を図る</li> <li>地域における生活用道路として環境の改善を図る</li> </ul>			
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の補助を受け、県が事業主体となって広域農道(岩井町から久々野町長淀まで)を新設する</li> <li>市は整備にかかる事業費の一部を負担する</li> <li>L=22.211m W=7.0m</li> </ul>			

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		事業実施に対する負担金の支払い				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	道路整備延長(換算延長)	m	目標値	208	252	304
		実績値		185	49	-	
	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長	達成率(%)	89	19	-	
	成果指標	道路整備率	%	目標値	1.5	1.9	2.2
		実績値		1.4	0.4	-	
	算出根拠等	事業費/計画額	達成率(%)	93	21	-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		10,500	2,762	17,250		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	10,000				
		一般財源	500	2,762	17,250		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		3,829	1,007	6,291	
受益者		事業対象地区受益戸数(B)	2,742	2,742	2,742		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・土地改良事業として広域におよぶ受益者の同意を得て整備を実施しており、また地元の整備要望がある	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業となっている	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・農業経営の合理化や農業の振興を図るため、また地域の生活改善を図る上で有効である	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・市において事業を実施する場合より格段に少ない費用での整備ができる	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・農地と野菜集出荷場やカントリーエレベーター等の施設を結び、農産物や畜産物等の運搬時間が短縮し、農業経営の合理化と生活環境の改善が図られるため整備の重要度は高い	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		5 / 8	→	100点換算	63 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業自体が、国、県の財政事情や予算配分に大きく左右され事業期間が延伸しており、事業効果があまり上がっていない現状である。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・事業主体である県と、事業費の確保と補正等による事業費増額の見込みについて調整を行い事業推進を図る
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (県営中山間地域農村活性化総合整備事業)	担当課	農政部 農務課		内線 2230
	枝番 2					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
根拠計画						
実施計画事業 中山間地域農村活性化総合整備事業						
市長公約 3 産業の柱としての農業・林業・畜産産業を確立します ・次代につながる農業を実現します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象地区受益者	対象者数	444 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	・中山間地域は農業生産条件の不利益性から、農林地の整備の遅れと相まって、高齢化、過疎化という問題を抱えている。そういった問題は、荒廃農地を生み、食糧自給率の低下、洪水被害の増加等の新たな問題を生むこととなるため、農業生産基盤の整備と農村生活基盤の整備をおこなうことにより、農業の持続的生産活動の促進を図り、中山間地域が抱える諸問題の解決を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・国の補助を受け、県が事業主体となって用水路等の整備を行う ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・事業実施に対する負担金の支払い ・事業実施に対する地元分担金の徴収				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	整備延長	m	目標値	375	1,630	935
		実績値		505	200	-	
	算出根拠等	整備実施延長／整備予定延長	達成率(%)	135	12	-	
	成果指標	整備率	%	目標値	12	18	17
		実績値		16	9	-	
	算出根拠等	事業額／計画額	達成率(%)	137	51	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		11,182	6,600	12,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	3,062	1,834	3,178		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	3,500	3,000	5,200		
		一般財源	4,620	1,766	3,622		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	25,185	14,865	27,027		
受益者 事業対象地区受益戸数 (B)		444	444	444			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・土地改良法に基づく受益者の同意を得て事業を実施している ・地域における整備要望が強い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業となっている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・中山間地域の生産性の改善と生活環境の改善を考えると有効な手段である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に対して、県と調整を図りながら事業実施している ・国庫補助による実施であり、農業基盤整備における市、地元の負担が比較的少なく有効な事業である ・県が実施する事業であり、事業費が県の予算配分に大きく左右されるため、計画的な事業執行に変更が生じる
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域における農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上と活性化に効果がある ・農村生活基盤の整備により、地域生活環境が安定し定住化に対し効果がある
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		6 / 8	→	100点換算 75 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・この事業は、中産間地域における農業用施設等の総合的な整備を行う事業であり、旧高山地域においては事業対象とならない地域がある。また、事業費の関係から市内全域に亘って事業を実施することは困難となることから、整備箇所の調査選定等計画的に事業実施を検討する必要がある  
・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業であるが、県の予算配分により事業費が増減するため、県との調整を十分に行う必要がある

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・国、県の財政事情により当地区における予算確保が厳しい現状であるが、事業推進に向けて県と調整を図る

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・次期総合計画を前提に、計画的な事業実施に向けて整備の必要な箇所の把握を図る  
・県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・国、県の財政事情により当地区における予算確保が厳しい現状であるが、事業推進に向けて県と調整を図る								

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54205	農業用施設整備事業補助金	担当課	農政部 農務課	内線	2230
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
根拠計画						
実施計画事業 土地改良事業						
市長公約 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・次代につながる農業を実現します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高根地区の土地利用管理組合	対象者数	101 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	旧高根村において実施された土地改良事業に係る負担金の補助		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	土地改良事業に係る負担金を補助					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	土地改良事業に伴う負担金の補助	千円	目標値	6,267	6,134	5,997
				実績値	6,267	6,134	-
	算出根拠等	償還金額明細書	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	地元負担金の助成による農家の経費軽減	千円	目標値	6,267	6,134	5,997
				実績値	6,267	6,134	-
	算出根拠等	償還金額明細書	達成率(%)	100	100	-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		6,267	6,134	5,997		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	6,267	6,134	5,997			
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		62,050	60,733	59,376		
	受益者	土地改良事業実施地区戸数 (B)	101	101	101		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・補助を受けている小規模農家にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H30)するまでは、継続が不可欠である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・受益者の負担軽減と小規模農家の経営の安定化につながる
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・償還金額明細書に基づき、計画どおり達成されており有効である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	・償還金額明細書に基づき補助する事業であるため、コスト縮減については評価の対象外である
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・農家の負担が軽減されており、コストに見合った成果が上がっているため適正である
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 8	→	100点換算 88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、事業を継続して実施する
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・引き続き事業を継続する
----------------------	--------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・引き続き事業を継続する
-----------------	--------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・引き続き事業を継続する				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54230	土地改良施設維持管理適正化事業	担当課	農政部 農務課		内線 2230
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
根拠計画						
実施計画事業 農業生産施設維持修繕・改修事業、土地改良事業						
市長公約 3 農業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します次代につながる農業を実現します						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	対象者数	45 組合
	どういう状態にしたいのか(意図)	土地改良施設の機能保持と長寿命化を図るため		
概要	事業の実施手法(手段)	土地改良施設の修繕・改修整備 整備費用の5年分割による償還払い		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		過年実施工事の4組織の償還払いを行った				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	償還払いに対する分担金	千円	目標値	1,540	1,050	1,153
				実績値	1,540	1,050	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	償還払いによる受益者負担額の軽減	千円	目標値	440	300	633
				実績値	440	300	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	土地改良施設の整備補修件数	件	目標値	0	0	2
				実績値	0	0	-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	成果指標	土地改良施設の整備要望数	件	目標値	0	0	2
				実績値	0	0	-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			-
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
			目標値			-	
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,980	1,350	11,786		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	440	300	633		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,550		
		一般財源	1,540	1,050	2,603		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		441	301	2,627	
受益者		農家戸数(B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	受益者負担金が償還払いのため、受益者の負担の軽減が図られることからニーズが高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国・県補助金残額に対する市の負担もあるため高補助率となり、また、地元分担金が償還払いのため、受益者の負担の軽減が図られる	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	土地改良施設維持管理適正化事業一覧に基づき計画しているが、県内の団体による共同扶助事業のため事業採択が難しい	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	工事の実施時には、「公共工事コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	受益者負担金が償還払いのため、受益者の負担の軽減が図られる	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)  
土地改良施設維持管理適正化事業採択枠拡大のため、県費の拡充の働きかけを行う必要がある

(参考)  
H23事業評価結果(二次評価)  
受益者の負担軽減を図るためには必要な事業である

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況  
県および土地改良事業団体連合会への働きかけを行う

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	受益者の負担軽減を図るためには必要な事業である				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	54240	飛騨東部土地改良事業費	担当課	農政部 農務課		内線 2230
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5 農林水産業費		分野	2 農業	
	項	4 農業土木費		基本施策	1 個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2 土地改良費		施策	6 農業関連施設の整備	
根拠計画						
実施計画事業 土地改良事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨東部土地改良区	対象者数	301 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	国営飛騨東部第一土地改良事業負担金のうち、道路等に係る負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する		
概要	事業の実施手法(手段)	国営飛騨東部第一土地改良事業に係る負担金の補助		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	国営飛騨東部第一土地改良事業負担金のうち、道路等に係る負担金を飛騨東部土地改良区へ補助					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	土地改良事業に伴う負担金の補助	千円	目標値	107,941	107,941	107,941
				実績値	107,941	107,941	-
	算出根拠等	補助金交付明細書		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	地元負担金の助成による農家の経費軽減	千円	目標値	107,941	107,941	107,941
				実績値	107,941	107,941	-
	算出根拠等	補助金交付明細書		達成率(%)	100	100	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		107,941	107,941	107,941		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		107,941	107,941	107,941		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		358,608	358,608	358,608		
	受益者	組合員数(B)	301	301	301		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	補助を受けている土地改良区にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H25)するまでは、継続が不可欠である。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	道路・水路等の農業用施設については、市が維持管理しなければならないため、実施主体は市である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	補助金交付要綱に基づき、計画どおり達成されている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	償還金は変更することが出来ないため、コスト縮減の余地はない。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	受益者の負担軽減と農業経営の安定化につながり効果ある。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	毎年決められた額を計画的に償還しているため、課題は特になし。
---------------------------------------	--------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き事業継続を実施していく。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、事業を継続する。
-----------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き事業継続を実施していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	11100	地方卸売市場施設管理費	担当課	農政部 農務課			内線 2225
	枝番						
予算	会計	7	地方卸売市場事業特別会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	1	総務費		分野	2	農業
	項	1	総務監理費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	1	一般管理費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化
根拠計画							
実施計画事業		地方卸売市場管理事業、地方卸売市場整備事業					
市長公約		3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ・生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路の拡大と流通の効率化に取り組みます					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生鮮食料品の安定供給</li> <li>・生鮮食料品の取引の適正化、流通の円滑化</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売市場の管理運営</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場運営協議会を開催し、市場における売買取引に関する必要な事項を調査審議した。</li> <li>・市場検討委員会を開催し、検討課題の整理や市場のあり方、今後の施設整備や管理運営体制について意見交換を行った。</li> <li>・地域住民への生鮮食料品の安定供給や卸売業者の経営体質の強化を図るために、市場使用料率を引き下げた。</li> <li>・老朽化による損傷箇所を修繕し、生鮮食料品の品質保持を図った。</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	市場運営協議会の開催回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	開場日数	日	目標値	275	275	275
				実績値	271	274	-
	算出根拠等		市場暦	達成率(%)	99	100	-
	成果指標	卸売市場の年間総取扱数量	t	目標値	18,644.1	18,644.1	18,644.1
				実績値	17,510.6	16,767.8	-
	算出根拠等		市場年報	達成率(%)	94	90	-
	成果指標	卸売市場の地場物(青果物)の年間取扱数量	t	目標値	1,727.1	1,727.1	1,727.1
				実績値	1,357.3	1,373.4	-
	算出根拠等		市場年報	達成率(%)	79	80	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	47,459	32,029	32,930	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		47,443	30,024	30,582	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		16	2,005	2,348	
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	506	343	355	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	直売所の利用や市場外での取引など取引形態が多様化する中、市場の役割である生産者への販路の提供や市民への安全・安心な食料品の安定供給など、卸売市場は流通に関して基幹的な役割を担っており、ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	当卸売市場はすでに指定管理者制度を導入しており、直営時よりもコストは縮減しているが、全国的な市場情勢は、民営化や民間事業者への賃料などの動きもあり、管理運営方法について、引き続き検討を進める。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	取扱数量及び取扱金額とも減少傾向にあるが、生産者への販路の提供や市民への安全・安心な食料品の安定供給及び取引の適正化の観点から、成果はある程度認められる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	指定管理者制度を導入し、直営時よりもコストは縮減しているが、卸売業者の経営の悪化により、市場使用料率を減免していることから、管理運営方法について、引き続き検討を進める。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	生産者への販路の提供や市民への安全・安心な食料品の供給の観点から、生鮮食料品の流通に関して有効に機能している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	直売所の利用や市場外での取引など取引形態が多様化する中で、市民が求める安全・安心・高品質の生鮮食料品を安定的に供給するために、市場の整備や運営等、市場のあり方について検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・生鮮食料品の安定供給に必要な事業であるが、市場運営面における課題も多いことから、市場の今後のあり方、運営方針を早急に検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	市場の今後のあり方、運営方針を検討し決定する。
-----------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	卸売市場の今後のあり方(運営及び整備方針)について、引き続き市場関係者等と検討する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・卸売市場の今後のあり方(運営方法等)について、検討を行い、第八次総合計画策定に向けた方針を決定する必要がある。									